

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	本省調査	— (参考) 令和5年度補正(第1号) 49,901 ほか	—	—	—

事案の概要	これまで国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）、独立行政法人日本学術振興会等において博士課程学生への経済的支援を実施してきたところ。このうち、JSTが令和3年度から基金を活用し、各大学に対する博士課程学生の生活費相当額・研究費及び博士人材のキャリアパス整備費の支援をしている「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) 」（JST事業）について、外国人留学生と外国人留学生以外との比較も含め、効果的・効率的な支援となっているかその在り方を検証した。
-------	--

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性	
1. キャリアパス支援の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリアパス支援については、支援を受けている学生と受けていない学生の就職率がほとんど変わらないなど、支援効果が乏しいことから、事業の廃止を含め、支援の在り方を見直すべきである。
2. 外国人留学生の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援学生である外国人留学生の国籍に偏りがある点について、大学が学生を選抜する際に我が国の学生への支援とのバランスに留意するとともに、経済安全保障や昨今の国際情勢の変化も踏まえ、多様な国籍の留学生を確保し、国際頭脳循環の強化に資する制度に見直すべきである。 ○ 外国人留学生に対するキャリアパス支援については、日本国内への就職も含めて、引き続き、卒業後の日本への貢献の促進につながるよう、文部科学省において好事例を分析すべきである。
3. 都市部と地方との比較	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市部は地方に比べ生活費が高いと推測される一方、都市大学において「年間240万円以上の支援を受けた」と答えた学生の割合が低い点について、都市部と地方とで生活環境を踏まえた支援が行われるよう改善策を検討すべきである。
4. 効果的・効率的な学生への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 博士課程学生への研究奨励費（生活費相当額）支援については、貸与奨学金など他の経済的支援との組合せも含めた優秀な学生への支援の在り方を見直すべきである。 ○ 本年度内に策定される次期科学技術・イノベーション基本計画の検討にあたっては、博士課程学生の生活費支援受給者数の目標値の考え方（国籍、貸与奨学金受給者の扱いを含む。）を改めるべきである。

反映の内容等	
1. キャリアパス支援の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリアパス支援については、より効果的な支援の実施となるよう、令和7年7・8月に採択大学運営チームによる交流会を開催し、効果測定方法や取組の好事例について横展開等を実施した。加えて、8月に効果検証に向けた追跡調査やロールモデルの展開について支援大学へ改めて周知した。
2. 外国人留学生の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○ より多様な国・地域からの受入れを進めるため、採択大学における留学生に関する取組例（学生の選抜方法や日本への定着を見据えた研修の実施）や、他機関との連携等について前述の交流会等で紹介・意見交換を実施し、採択大学運営チームが参加する機会を積極的に活用し、周知を図こととした。
3. 都市部と地方との比較	
4. 効果的・効率的な学生への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市部と地方の大学を含めて、優秀な学生に対してメリハリをつけた支援となるよう、採択大学において研究奨励費（生活費相当額）の支援額に差を設けている取組例を前述の交流会等で紹介し、横展開を図った。 ○ 令和9年度からの新制度において、日本人学生、留学生、社会人学生と対象に応じた支援となる見直し方針を令和7年7月に文部科学省の審議会にて決定したことを踏まえ、生活費に係る一定の水準（240万円／年）の奨学金を得ている日本人学生（貸与型は除く）については、引き続き研究奨励費の支援を行わないこととともに、留学生には研究奨励費支援は行わず、研究費等のみの支援とした。また、これまで支援対象外であった社会人学生には研究費のみを支援することとし、支援の見直しを図った。 ○ 内閣府が検討している第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けて、博士後期課程学生に関する目標値を、より事業の効果を測定できる指標となる、博士課程入学者数及び博士号取得者数とすることとした。 <p>※なお、本事業は、令和8年度予算案に計上されていない。（上記「令和7年度予算額」欄の（参考）予算額は、本事業における直近の予算計上額を記載している。）</p>